環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ（移行計画）

当社グループは、2050年度までに事業活動におけるCO_2排出量（スコープ1・2）をゼロにし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。

そのロードマップの第一歩として、2024年度までにスコープ1・2の排出量を2020年度比で20%削減する短期目標を設定し、具体的な取り組みを進めてきました。スコープ1では、生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネを推進し、一部の建設現場ではバイオ燃料を使用しました。スコープ2では、太陽光発電設備の設置による自家発電・消費を開始するとともに、主要な事業所での使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めてきました。これらの取り組みが奏功し、2025年度には主要工場（鹿島・茂原・千葉・大阪・室蘭・祝津）での再エネ電力への切り替えが完了した結果、2025年度のスコープ1・2排出量は2020年度（基準年）に対して59.5%の大幅な削減を達成することができました。

また、当社グループのCO_2排出量の大部分を占めるスコープ3（カテゴリ1）についても、サプライヤーとのエンゲージメントを進め、橋梁業界で初となるグリーンスチールを一部の橋梁工事に導入するなどの実績を上げています。

一方で、企業価値向上を目指した社会インフラ整備などの事業拡大により、建設現場や工場の稼働率向上に伴うスコープ1の排出量増加が今後の課題となっています。当社グループでは、気候変動対策と事業拡大の両立に向けた各種取り組みをサステナビリティ委員会で集約・議論し、移行計画としてとりまとめています。現在は、旧ビーアールホールディングスのグループインに伴う新たな体制のもと、SBT認定の取得を前提とした新たな削減目標の策定も進めており、今後もステークホルダーの皆様とともに環境負荷低減に向けた道筋を確実に歩んでまいります。

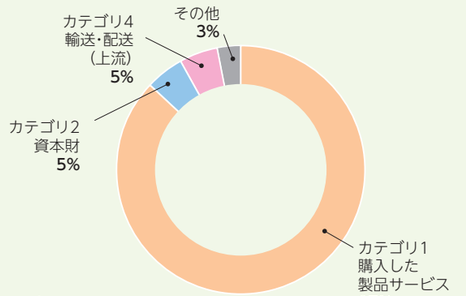
スコープ1排出量は、主に工場や建設現場における燃料使用によるものが多くなっています。当社グループでは、重機等はリース利用が主となっているため、環境性能の高い重機等に順次切り替えていきます。2024年度には、1つの建設現場でバイオ燃料を使用しました。今後も低炭素燃料やグリーン電力を動力源とする重機等の技術革新が期待されています。低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性が向上し、これらの新技術の利用環境が整い次第、導入を進めます。

スコープ2排出量の削減に向け、すべての事業所で使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替える必要があります。すでに主要な工場や事業所での再エネ電力への切り替えは完了していますが、建設現場においては、経済的に再エネ電力を確保することが引き続き課題となっています。今後は、電気使用に関する一次データの収集や算定を自動化し、協力会社と連携して建設現場での再エネ電力への切り替えを推進します。

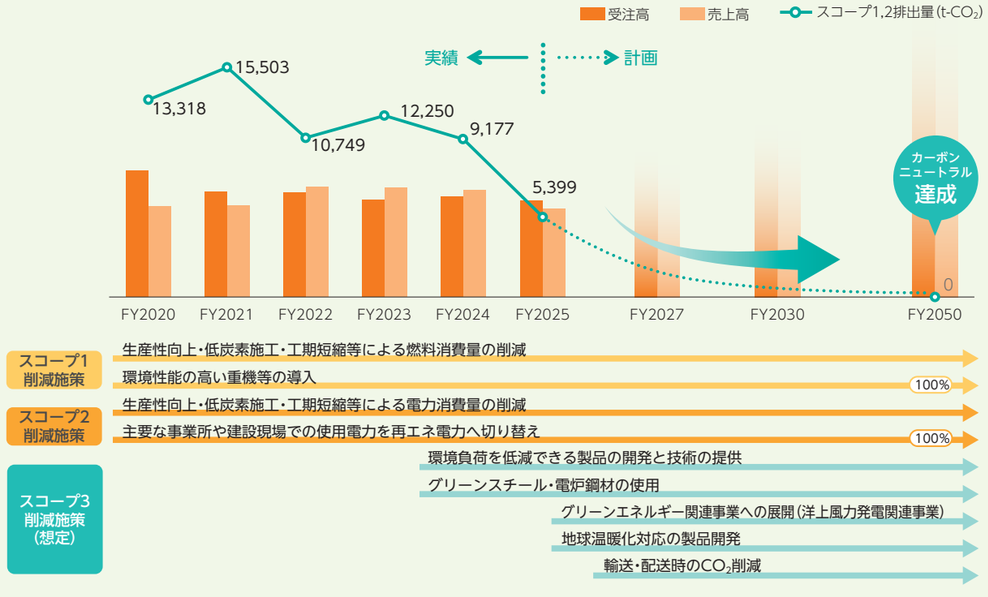
スコープ3排出量は、当社グループの主要な材料である購入鋼材（カテゴリ1）が全体の約9割を占めています。CO_2排出量削減の取り組みの1つとして、製造時のCO_2排出量を100%削減したグリーンスチールを国内橋梁業界で初めて提案し、工事への導入実績を上げています。

また、一般社団法人日本橋梁建設協会の気候変動に関する「グリーン化推進WG」のメンバーとして協会の方針をとりまとめ、毎年実施している意見交換会で、グリーンスチールの活用を発注者に対し積極的に働きかけています。今後の排出量削減は、サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度（普及）によるところが大きく、連携・協力しながら削減に努めます。

スコープ3カテゴリ別構成比



カーボンニュートラルに向けたロードマップ



スコープ1・2・3排出量削減に向けた具体的な施策と想定されるコスト

		～2025年度	～2027年度	～2030年度	～2050年度
スコープ1+2　削減目標（対2020年度）		59.5%の大幅削減達成	新たなグループ体制での削減目標を、SBT認定の取得を前提として策定中		
スコープ1（2020年度実績でスコープ1+2排出量の約2割）	施策	● 工場の稼働率向上、現場の排出量算定の精度向上等により、排出量は増加傾向 ● バイオ燃料の使用は2024年度において1現場	● 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 ● 環境性能の高い重機等の導入推進（バイオ燃料、水素燃料、電動、ハイブリッド等）		
	仮定 不確実性 課題		● 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 ● バイオ燃料単価：軽油価格＋25～30円／L		
	想定コスト		● 最新技術の活用 ＋30百万円／年　程度	● 最新技術の活用 ＋60百万円／年　程度	● 最新技術の活用 ＋50百万円／年　程度
スコープ2（2020年度実績でスコープ1+2排出量の約8割）	施策	● 2025年度までに主要工場で再エネ電力に切替 ● 設置可能範囲で太陽光発電設備の設置を完了し、自家発電・消費を開始	● 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による電力消費量の削減 ● すべての事業場、可能な限りの建設現場での使用電力を再エネ電力に切り替え		
	仮定 不確実性 課題	● 建設現場の対応が課題	● 建設現場での再エネ電力使用に関するハードル ● 再エネ電力の確保		
	想定コスト		● ＋10百万円／年　程度		
スコープ3	施策		● グリーンスチールの使用 ● 電炉鋼材の使用 ● 輸送・配送時のCO_2削減		
	仮定 不確実性 課題		● サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度（普及）によるところが大きい ● 輸送・配送に関するハードル		
	想定コスト		● 3年間で約2,000tのグリーンスチールを購入 ＋2億円　程度	● 年間で約20,000tのグリーンスチールを購入 ＋20億円／年　程度	
事業を通じた貢献		● 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供	● 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 ● グリーンエネルギー関連事業への展開（洋上風力発電関連事業） ● 地球温暖化対応の製品開発（システム建築事業：建物の高断熱性能化や遮光材料導入によるエネルギー量削減）		

環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ（移行計画）

グリーンエネルギー関連事業への展開

気候変動の急速な進行により、異常気象や自然災害の頻度と強度が増し、グリーンエネルギーへの要望は高まっています。当社グループは持続可能なエネルギー供給の安定化に資する事業への挑戦を通して、環境課題の解決に貢献します。

洋上風力発電事業は大量導入、コスト低減、経済波及効果が期待される再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされ、政府としては2030年に10GW、2040年に30～45GWの案件形成、産業界として2040年までに国内調達比率60%の目標を設定しています。現在は沿岸地域における着床式を中心に年平均1GWペースで促進区域を創出しており、今後の方向性としては着床式の案件形成の加速化に加え、沖合における浮体式の案件形成にも着手する必要があるとされています。

当社グループはこれらの市場動向を注視しつつも、インフレやコスト上昇など厳しさを増す事業環境を踏まえ、今後の動向を慎重に見極めながら事業展開を図ります。現在は、室蘭港を拠点とし、洋上風力発電施設の建設に必要なトランジションピース架台やタワースタンドなどの専用架台（治工具）、ロールオフ桟橋など各種設備の供給を着実に進めています。更に、中長期的な需要増が期待される浮体式洋上風力発電市場に向けて、鋼製の浮体構造を合理的に製造するための調査・研究を推進しており、事業の実現性やリスクを慎重に評価しながら、新たな事業領域の拡大に挑戦してまいります。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	42件	20件以上	20件以上

P.95「ESGの取り組み」13 参照

地球温暖化対応の製品開発

地球温暖化に対応した社会インフラ・建物の性能向上が急務となっています。

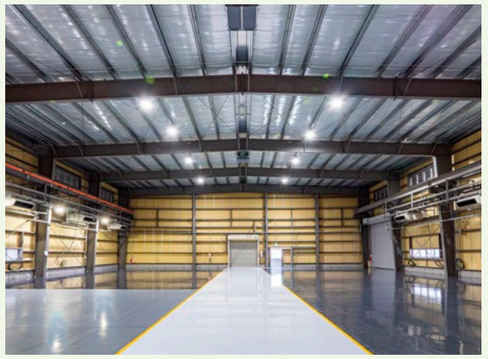
当社グループは省エネルギーの建物に資する製品を通して、環境課題の解決に貢献します。

システム建築事業が展開しているyess建築は直近では年間400棟ほど受注しており、日本全国に数多くの建物を供給しています。それらの建物で高断熱仕様の屋根・外壁が採用されることは、建物の空調設備に使用されるエネルギーの節約につながり、ひいてはCO_2排出量の削減に貢献することができます。

当社グループでは、見積段階から高断熱仕様の屋根や外壁を積極的に提案し、省エネ建物の割合を増やす取り組みを行っています。また、断熱性を更に向上させる仕様や遮熱性が考慮された次世代の屋根・外壁の開発にも着手しています。これらを早期に実現することで選択肢を更に増やし、お客様の「脱炭素・GX経営」の取り組みを力強く後押ししていきます。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
高断熱屋根の受注件数	321件	340件	360件

P.95「ESGの取り組み」14 参照



高断熱屋根の内観

社会

安全と品質を確保するための取り組み

「モノづくりへのこだわり」「未来を支える社会インフラの構築」をマテリアリティとして掲げる当社グループにとって、重大災害・事故の根絶、労働者の安全衛生や良質な製品の安定的な提供は事業活動の原点であり、同時に重要なリスク要因でもあります。当社グループは事業活動を通じて、これらの社会課題の解決に貢献するため、以下の施策に取り組んでいきます。

安全品質管理体制

当社グループにおける労働災害や品質不適合の情報は、各事業会社から「安全品質委員会」へ集約されます。同委員会がとりまとめた発生件数、分析結果、再発防止策などの情報は、委員長である安全・品質管理全般担当役員（取締役）が取締役会にて報告し、監視・監督を受けています。また、安全・品質管理の諸施策における改善事項について、取締役会へ適宜提言等を行う役割も担っています。

重大災害・事故の根絶

2025年度は死亡災害ゼロを維持し、休業日数4日以上の休業災害も前年度の4件から3件へと減少しました。安全への取り組みを背景に、度数率は0.42となり、第7次中計の目標を達成しています。着実に成果を上げている一方、休業災害の完全な根絶が今後の課題です。2026年度以降は、同計画で掲げる死亡災害件数ゼロの継続と休業災害件数ゼロの達成に向け、従来の安全教育・訓練やパトロールの継続に加え、DXによる安全管理の強化を更に進めていきます。

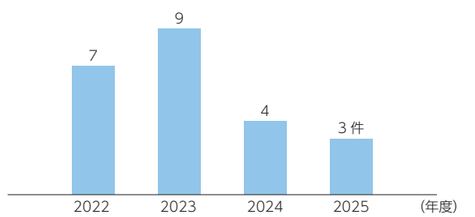
2025年度労働災害統計と第7次中計KPI

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
死亡災害件数	0件	0件	0件
休業災害件数（休業日数4日以上）	3件	0件	0件
度数率*	0.42	0.9	0.9
強度率*	0.01	0.05	0.05

*休業災害（休業日数4日以上）

P.95「ESGの取り組み」1 参照

休業災害件数（休業日数4日以上）



品質の確保

2025年度の品質不適合発生件数（処理費用100万円以上）は36件となり、2023年度の41件からは減少したものの、前年度の29件を上回る結果となりました。本来の目標である「0件」に対しては依然として厳しい現状にあり、件数が増加に転じた要因の究明と、再発防止策が確実に機能しているかの検証が急務となっています。これらを踏まえ、2026年度以降は確立された品質マネジメントシステムを更に深化させ、PDCAサイクルを回し継続的な改善を徹底します。過去の不適合事例を徹底的に調査・分析し、第7次中計の目標である「品質不適合ゼロ」の達成に向けて不適合件数の抑制を図り、確実な品質確保と顧客満足度の維持・向上に努めています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
品質不適合発生件数（処理費用100万円以上）	36件	0件	0件

P.95「ESGの取り組み」2 参照

品質不適合件数（処置費用100万円以上）

